

平成12年度文部科学省委嘱「教育情報衛星通信ネットワーク高度化推進事業」

エル・ネット「オープンカレッジ」について

(第2年次報告書)

平成13年3月

高等教育情報化推進協議会

平成12年度文部科学省委嘱「教育情報衛星通信ネットワーク高度化推進事業」

エル・ネット「オープンカレッジ」について

(第2年次報告書)

平成13年3月

高等教育情報化推進協議会

はじめに

文部科学省における衛星通信を利用した教育研究への取り組みのうち、生涯学習への衛星通信の利用については、平成8年度から3年間にわたり実施した、「衛星通信利用による公民館などの学習機能高度化推進事業」の成果をふまえ、「教育情報衛星通信ネットワーク高度化推進事業」が平成11年6月から開始されました。この事業は、文部科学省をはじめとした全国の教育関係施設等を衛星回線（スーパーバードB号機を利用）で結び、教育プログラム、研修プログラム等を提供すること等により、教育の充実・情報化を推進しようとする事業の一環であります。

この教育情報衛星通信ネットワーク高度化推進事業（エル・ネット「オープンカレッジ」）は、学識経験者等及び社会教育関係者、視聴覚教育・衛星通信教育関係者等からなる高等教育情報化推進協議会がその実施について文部科学省から委嘱を受け、その具体的な実施内容、実施方法、運用体制、推進方法等について検討するため、学識経験者、講座提供機関の代表者等からなる推進委員会（座長：齋藤諦淳常葉学園大学長）を設置して、この事業を推進しております。

平成11年度におけるエル・ネット オープンカレッジの実施状況、協議会・推進委員会で各委員から出された今後の推進方策、実施内容、今後の課題等に関する意見等につきましては、平成12年3月に『エル・ネット「オープンカレッジ」』について（第1年次報告書）として取りまとめ、公表したところであります。

平成12年度につきましても、協議会が引き続き文部科学省からの委嘱を受け、50大学54講座172講義を放送いたしました。平成12年度の実施にあたっては、平成11年度の実施に際し関係者から出された意見をふまえ、前述の協議会・推進委員会で検討のうえ実施したところでありますが、特に、地域の公民館、図書館等の社会教育施設が学習機会をより一層充実するために、モデル地域を指定し、衛星通信を利用した広域的な大学公開講座を実施するために必要な受信・配信・運営体制等について調査研究を進めたところであります。

本事業は、平成13年度も引き続き実施されることになっております。私共としては、委員、関係者から出された意見を十分にふまえるとともに、平成11年度及び12年度の成果、特にモデル事業の成果を十分に踏まえ、今後も引き続き検討を進め、エル・ネット「オープンカレッジ」の充実、推進と必要な改善に取り組んでいきたいと考えております。

特に、平成13年度はこの調査研究の最後の年度となりますので、去る平成12年11月28日に生涯学習審議会によって取りまとめられた「新しい情報通信技術を活用した生涯学習の推進方策について～情報化で広がる生涯学習の展望～」に述べられている諸施策をふまえ、検討を進めていきたいと考えております。

最後になりましたが、本報告書を取りまとめるにあたってご協力くださいました多くの関係者の方々に厚く御礼を申し上げます。

平成13年3月

高等教育情報化推進協議会
会長 井内慶次郎

平成12年度 高等教育情報化推進協議会・推進委員会等名簿

協議会委員

会 長 井内慶次郎 財団法人日本視聴覚教育協会会長
副会長 宮地 貫一 財団法人衛星通信教育振興協会理事長
委 員 黒田 壽二 金沢工業大学学園長・総長
々 齋藤 諦淳 常葉学園大学長
々 清水 康敬 東京工業大学教授
々 中野 照海 国際基督教大学大学院教授
々 山本 恒夫 筑波大学教授
々 岡部 守男 財団法人日本視聴覚教育協会常務理事・事務局長
々 加藤 義行 財団法人衛星通信教育振興協会理事・事務局長
(事務局員・岡部守男、加藤義行)

(敬称略・順不同)

推進委員会

委 員

浅井 経子 淑徳短期大学教授
加藤 幸男 早稲田大学学外連携推進室課長
河上 恭雄 国立オリンピック記念青少年総合センター所長
黒田 壽二 金沢工業大学学園長・総長
齋藤 諦淳 常葉学園大学長(座長)
清水 康敬 東京工業大学教授
白石 克己 佛教大学教授
仲野 寛 島根大学生涯学習教育研究センター助教授
橋本 幹夫 新潟大学事務局長
原 邦夫 宇宙通信株式会社常務取締役・ネットワーク本部長
山本 恒夫 筑波大学教授(副座長)

専門委員

坂井 知志 常磐大学助教授

(敬称略・50音順)

モデル事業実施委員会

連絡委員

青森県	青森県総合社会教育センター指導主事	坂本 徹
山形県	尾花沢市学習情報センター悠美館管理運営係	井上 慶子
長野県	松本市中央公民館主任	高橋 伸光
岐阜県	岐阜県図書館資料課逐次刊行物係主事	渡辺 基尚
広島県	広島県立生涯学習センター振興課課長	新田 憲章
島根県	島根大学生涯学習教育センター講師	熊谷慎之輔
	国立赤城青年の家専門職員	時安 和行

実施委員（高等教育情報化推進協議会委員）

座長（常葉学園大学長）	齋藤 諦淳
副座長（筑波大学教授）	山本 恒夫
委員（淑徳短期大学教授）	浅井 経子
専門委員（常盤大学助教授）	坂井 知志

(敬称略・順不同)

目 次

エル・ネット「オープンカレッジ」について（第2年次報告書）

平成13年3月
高等教育情報化推進協議会

はじめに	3
平成12年度 高等教育情報化推進協議会・推進委員会等名簿	4
第1章 2年次のエル・ネット「オープンカレッジ」	
. エル・ネット「オープンカレッジ」の経緯	
1. 情報化	11
2. エル・ネット	11
3. 事業の実施及び状況	13
. 2年次のエル・ネット「オープンカレッジ」の目的と位置づけ	
1. 目的	14
2. 講座数の増加	14
3. モデル事業の実施	15
4. 受信施設を対象とした調査	15
5. 広報普及活動	15
. エル・ネット「オープンカレッジ」実施状況	
1. 概要	
(1) 経過	16
(2) 収録	16
(3) 放送	18
(4) 広報	18
(5) テキスト	19
(6) モデル事業	22
(7) 大学院博士課程における遠隔教育実験	22
(8) 受講者からのアンケート	23
2. 双方向質疑等の事例	
(1) 衛星（ライブ放送）+ テレビ会議システム（淑徳短期大学）	28
(2) 衛星（限定ライブ放送）+ テレビ会議システムとテレビ会議システムのみと比較 （宮崎大学）	30
(3) 衛星（ライブ放送）+ インターネット機能付き携帯電話（大阪府立大学）	32
(4) 衛星（ライブ放送）+ インターネットテレビ会議システム（筑波大学大学院）	34
(5) 衛星（録画放送）+ インターネット掲示板（愛知教育大学）	36
(6) 衛星（録画放送+ライブ放送）+ テレビ会議システム+ インターネット掲示板 （佛教大学）	38
(7) 衛星（ライブ放送）+ 電子黒板（常磐大学）	40

(8) 衛星 (ライブ放送) + デジタルカメラ機能付き携帯電話 (島根大学)	42
3 . 双方向質疑等の方法について	44

第 2 章 モデル事業

. モデル事業の目的と実施体制

1 . モデル事業の目的	47
2 . 実施体制	47
. 公開講座のタイプ	48

. 事 例

1 . 魅力的な講座を目指して (青森県総合社会教育センター)	49
2 . 『西洋美術史講座』 - ギリシャ美術への誘い - (山形県尾花沢市学習情報センター)	57
3 . 松本市中央公民館エル・ネット「オープンカレッジ」を活用した市民講座の運営について (長野県松本市中央公民館)	64
4 . 図書館でのエル・ネット「オープンカレッジ」(岐阜県図書館)	68
5 . エル・ネット「オープンカレッジ」公開講座「少子・高齢社会への対応」 (広島県立生涯学習センター)	73
6 . 島根市町村コミュニティ・カレッジ協議会での取り組みについて (島根大学生涯学習教育研究センター)	81
7 . 国立赤城青年の家におけるエル・ネット活用モデル事業 (国立赤城青年の家)	89

第 3 章 今後の課題

1 . 番組制作について	99
2 . 遠隔教育におけるインタラクティブティについて	102
3 . 公開講座について	106
4 . 著作権等の扱いについて	108

資料編

宮崎大学	113
大阪府立大学	116
筑波大学大学院教育学研究科	120
平成12年度「教育情報衛星通信ネットワーク高度化推進事業」要項	124
平成12年度エル・ネット「オープンカレッジ」講座講義一覧	126

第1章 2年次のエル・ネット「オープンカレッジ」

．エル・ネット「オ - プンカレッジ」の経緯

推進委員会座長
齋藤 諒 淳

1 . 情報化

いま、社会のあらゆる分野で情報化がすすんでいる。

本来、情報の伝達を使命とする教育や学術の分野では、もっとも積極的な情報の利用が期待される。しかし、むしろ産業社会などに比べて出遅れた感がなきにしも非ずである。文部科学省の推進等もあり、最近、やっと軌道にのってきた。

エル・ネット「オープンカレッジ」の事業も、そのような教育の情報化事業の一つである。これは、通信衛星放送を利用して、大学の公開講座を公民館等の社会教育施設に放送し、とかく時間的、地理的に制約される事情を克服し、多数の人々に、多様にして質の高い生涯学習の機会を広げようというものである。

2 . エル・ネット

ところで、今日そもそも文教で利用されている情報化のメディアはいろいろあるが、その中で、通信衛星を教育研究に利用するのが次第に一つの大きな柱となってきている。放送大学も全国化のために通信衛星の活用をしているし、大学における教育研究や病院の医療情報ネットワーク等としても通信衛星が利用されている。

そういう一環として、ひろく教育全般のために、エル・ネットというシステムの活用が平成11年度より始まった。

これは技術的にはV S A Tというネットワークを利用している。V S A Tは、受信のアンテナが小さくてすむという特色がある。また、回線の制御はH U B局という中央局で行うため、おのおの子局に無線専従者が不要であるという便宜がある。このため、教育の分野で、文部科学省をはじめ、教育、学習の関係者に各種のプログラムを提供したり、相互に情報交換するのにまことに便利である。もともと通信衛星放送は、サービスの広域性や同時性などの特徴をもっているが、通信衛星放送の中でもこのV S A Tは多数、広域、同時に情報を普及、交換するのに、大変有効なシステムなのである。

エル・ネットは、国立教育会館の学校教育研修所（13年度より国立教育政策研究所）をH U B局とし、そのほかV S A T局と称している文部科学省を始め、国立科学博物館、国立オリンピック記念青少年総合センター、全国の教育センター等30か所をこえる施設に、送信及び受信機能の施設がある。このほか受信機能のみの施設が全国に1600か所あり、格段に多くの人々が番組を見ることが可能となった。

番組を受ける施設は、教育センター、教育委員会事務局、生涯学習センター、公民館、図書館、博物館、青少年教育施設、文化会館、学校等と実に多岐に渡っている。

このような特徴をもつV S A Tを利用して、教育に関するあらゆる情報ネットワークとして、「エル・ネット」(教育情報衛星通信ネットワーク)が平成11年7月から運用が開始されたのである。

エル・ネットが活用されている分野を、大ぐくりしてみれば4本の柱とすることができる。

一つは大学の公開講座を放送するエル・ネット「オープンカレッジ」

一つは土曜日に文部科学省の「全国子どもプラン」の一環として行う子ども放送局

一つは文部科学省や教員研修センターなどの教職員などの研修プログラム

一つは文部科学省ニュース、文書の送信、会議やセミナー等の内容の放映

などである。

ここで、後半の教職員研修や、文部科学省ニュース等の場合は違和感がないが、第一のオープンカレッジや第二の子ども放送局など、生涯学習の分野で衛星放送を用いることに若干の疑問がないわけではない。それは、今日の情報化の進展が社会に多くの問題を提起し、こういう時代における生涯学習のねらいは、家庭や社会における人の絆の形成や、青少年の人間性の復活にこそあるという問題である。親子、家族、地域などで人間相互の関係を重視する伝統的な社会教育の考え方としては、むしろ情報手段の活用は排除し、濃密な人間関係の形成にこそ生涯学習の意義があり、この分野ではむしろ情報化には慎重でなければならないのではないかという意見である。

もとより、家庭やコミュニティーにおける人間的な教育力の有効性は、これを最大限に生かすことは生涯学習の基本的な立場であることはいうまでもない。しかしこの問題については、今日の情報化の進展に柔軟に対応し、物質的にも、精神的にも豊かな社会を築いていく上で生涯学習の分野でも手段方法をわきまえて、情報メディアを活用することは不可欠である。

又、現実に今日の情報メディアは、娯楽、スポーツあるいはコマーシャル情報などに席捲されている感があり、せつかくの文明の機器が生活の便宜や、人間性の向上に不十分にしか活用されないという状況である。情報手段を生涯学習の分野でも積極的にいかし、情報のネットワークを中心とした新しい学習空間をつくりだす効用はおろそかにされてはならない。

特に「オープンカレッジ」では、大学という高度で専門的な内容を生涯学習として活用しようとするものである。専門性からいっても遠隔での利用が期待され、また各地における学習のレベルを高めるためにも、ひろく放送手段で活用することが期待されるものである。エル・ネット「オープンカレッジ」は、11年度から始まったばかりであるが、各地域の利用者の焦点があえば、V S A Tという通信衛星の技術を生かして、生涯学習の一つの分野として大きく発展することが期待される。いま、この時期に試験的にこの事業が行われることは非常に有益なことといえよう。

3. 事業の実施及び状況

この事業の経緯をみると、エル・ネット「オープンカレッジ」が始まる前に、文部科学省では、平成8年から3か年にわたって「衛星通信利用による公民館等の学習機能高度化推進事業」を実施してきた。これは、都道府県教育委員会、大学、公民館等が連携して、大学等での高度で多様な公開講座等を、広範な地域で学習することが可能となるように衛星通信を利用して公民館等に提供し、その学習機能高度化を推進するための実証的な調査研究を行ったものであった。そのためにそれぞれの地域で講義を行っている大学に移動中継車を派遣し、数か所の公民館等の会場に衛星回線を結び講義を配信していた。

この事業は早稲田大学、武蔵大学等の私学や北海道大学、島根大学等の国立大学で実施された。

他方平成11年7月に、上記のように、文部省をはじめとした全国の教育関係施設を通信衛星回線で結び、教育プログラム等を相互に接続するシステムが、「エル・ネット」として開始された。

このような全国規模の衛星通信ネットワークを利用して、新しい大学の遠隔教育の在り方を実証的に調査研究するために平成11年12月から『エル・ネット「オープンカレッジ」』と題して大学等の公開講座の放送が開始された。公開講座の数は

平成11年度 27大学 30講座 123講義

平成12年度 50大学 54講座 172講義

となっている。

このような、通信衛星放送を利用したオープンカレッジの事業の母体となっているのは、「高等教育情報化推進協議会」であり、文部科学省から「教育情報衛星ネットワーク高度化推進事業」として委嘱を受けて行っているのである。

* * *

11年度の事業については、さる平成12年3月に、『エル・ネット「オープンカレッジ」』について（第1年次報告書）として公表したが、ここに第2年次の実施状況について、報告書をだすことになった次第である。

． 2年次のエル・ネット「オープンカレッジ」の目的と位置づけ

推進委員会座長
齋藤 諒 淳

1．目的

エルネット「オープンカレッジ」は、通信衛星放送を利用して、大学の公開講座の遠隔教育の在り方を実証的に調査研究するために、文部科学省の委嘱事業として始められたものである。

この事業を実施するために、高等教育情報化推進協議会が設けられ、公開講座を実施する大学の教員や通信衛星放送関連の学識経験者などが委員となっている。委員会は、協議会や推進委員会があり、事務局は財団法人日本視聴覚教育協会におかれている。

推進協議会としての検討事項は、11年度の事業としては、遠隔大学公開講座の「実施内容、実施方法」、「運用体制」および「推進方法」などであったが、これらについては、所定の調査研究の成果を得た。

12年度のこの事業としては、特に前年度の成果をふまえつつ講座の数を増やし、またモデル事業を実施するとともに、受信体制や実施方法等についてアンケート等も行い調査研究の事業を実施した。

なお、12年度は従来の「高等教育情報化推進協議会」、「推進委員会」の下に学識経験者及び社会教育施設の実務者なる「調査委員会」を設け、アンケート調査を始め講座の受信体制、開講の実施体制等の調査にあたった。

12年度の協議会、その他委員会の構成は、巻頭ページを参照いただきたい。

2．講座数の増加

まず、公開講座の数については相当増加し、学習機会をよりいっそう充実することとした。

平成11年度 27大学 30講座 123講義

平成12年度 50大学 54講座 172講義

となっており、特に参加する大学が増加した。増えた理由は、すべての大学に参加の公募をしたことによるが、この種の事業が次第に関係者の注目を集めつつあることのあらわれと考えられる。

研究事項としては、衛星通信を利用した広域的な公開講座の受信、配信体制の効率化をどのようにするかという点が課題となった。今後とも、希望の講座数の量的増大、多様化等にどう対応するか。送受信のネットワークの高度化などが研究事項となる。

3．モデル事業の実施

12年度の新たな事業として、講座の有効活用や利用体制のあり方に関する調査研究を実施するため、モデル地域を指定し、講座がより有効に利用される方途を探った。

このため、モデル地区毎に開校する大学の責任者や社会教育施設の開校実務者等からなる委員会を設置した。

調査研究事項としては、「実施体制」「教育方法」「通信システム」などで、選んだ事業は、青森県から島根県にいたる6地区、及び国立赤城青年の家で行われた事業を加えて7地区で行われた。それぞれ、特定の大学と連携をするタイプや、いろいろな大学の講座を選択するタイプなどもあり、また施設や地域の性格に応じた課題に対応し、問題点もだが、熱心な取り組みをし、多くの調査研究の成果をあげた。

4．受信施設を対象とした調査

この事業の調査研究の一環として、『エル・ネット及びエルネット「オープンカレッジ」等に関する調査』というアンケート調査を行った。調査対象は、エル・ネット受信施設、1,360件で、回収数は838件、62.6%であった。

調査内容としては、そもそもエル・ネット全体としての受信状況、利用状況、担当者、広報活動の効果等を聞き、その上でエル・ネット「オープンカレッジ」について質問をした。質問事項は40問あり、また自由記述で貴重な意見を得た。

なお、第1年次報告書では、今後の課題として、問題意識の喚起のためエル・ネット送受信局管理者への調査の実施をあげているが、このアンケートは、関係者の注意を呼び起こすという副次的な意味をも、もつものであった。

この調査については、先に発行した同名報告書を参照されたい。

5．広報普及活動

通信衛星放送の活用は、何といたっても新しい事業であり、一般の人はもちろん、関係者にもその趣旨、内容、利用方法等が十分理解されていない。広報普及活動が非常に重要となる。

上述のアンケート調査も関係者の関心を高めることに貢献したが、そのほか、12年度には講座一覧の作成・配布に力を入れ、また『エル・ネット「オープンカレッジ」ニュース』を5回発行し58万部を配布するなど、広報に格段に意を用いた。

．エル・ネット「オープンカレッジ」実施状況

事務局

1．概 要

(1) 経 過

平成11年度に引き続き、平成12年5月25日、文部科学省（当時文部省）は、平成12年度「教育情報衛星通信ネットワーク高度化推進事業」にかかる公開講座の実施大学を募集した。募集の範囲は、日本私立大学団体連合会傘下の大学、全国公立大学であった。

その結果、文部科学省と各大学の間で調整をすすめ、平成12年度『エル・ネット「オープンカレッジ」』として最終的に50大学、54講座、172講義が決定した。12年度は、大学数の増加から、各大学最大6コマまでとした。

エル・ネット「オープンカレッジ」実施経過

	期 間	大学数	講座数	講義数
	平成11年度			
プレ放送 本放送	平成11年11月～平成12年5月	27	30	123
	平成12年度			
再放送	平成12年8月～9月（平成11年度放送分）	5	5	19
本放送	平成12年10月～平成13年2月	50	54	172

（大学院の講座を除く）

12年度は、8月2日から9月20日まで、平成11年度放送分の5大学5講座19講義を再放送した。

7月14日、文部科学省による参加大学への説明会を実施し、順次収録を開始し、平成13年2月28日まで実施した。

(2) 収 録

12年度、講座の収録にあたっては、11年度までの協議会委託方式に加えて、大学独自収録方式を実施した。これは収録コストを押さえつつ、内容の充実をいかに図るかについて調査研究を行う必要性があったからである。

協議会委託方式については、講座の教官が、東京の収録会場に赴き、協議会より派遣された収録スタッフの中で行うものと、大学等での公開講座等を、協議会より派遣されたスタッフが収録に行くものの2つの形からなり、大学独自収録方式については、大学の所在する地域の放送会社や、映像制作者に収録を依頼する方式と、教官や事務職員など大学内のスタッフが収録を行う方式の2つのパターンにより実施された。

月別の収録大学を収録パターンごとにあげると以下ようになる。

・東京収録（協議会委託）

- 8月 奈良教育大学
- 9月 仙台大学、群馬県立女子大学、武蔵野女子大学、聖学院大学、愛知教育大学
- 10月 専修大学、琉球大学、中央大学、中部大学、流通経済大学、中央学院大学、長崎大学、早稲田大学、
- 11月 名古屋商科大学、徳島大学、愛知学院大学、山梨大学、佛教大学、広島大学、図書館情報大学、十文字学園女子大学、
- 12月 横浜国立大学、東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所、新潟大学、山口大学
- 1月 淑徳大学、東北芸術工科大学、京都工芸繊維大学、名古屋学院大学、女子栄養大学
- 2月 淑徳短期大学

・大学・その他収録（協議会委託・スタッフ派遣）

- 8月 中央大学、奈良教育大学
- 10月 跡見学園女子大学、東京都立保健科学大学、札幌学院大学、岐阜大学
- 11月 山梨県立女子短期大学、宮崎大学
- 12月 岐阜女子大学、東京工業大学
- 1月 武蔵大学、大阪府立大学、中央大学
- 2月 島根大学、淑徳短期大学、淑徳大学

・大学独自業者依頼

- 12月 長岡技術科学大学
- 1月 島根医科大学、岡山商科大学

・大学独自収録

- 10月 京都教育大学
- 12月 多摩大学、常磐大学
- 1月 東京都立科学技術大学

東京収録の大学に対しては、収録事務に関して収録月ごとの大学説明会（事務連絡会）を実施した。事務連絡会では、協議会担当者と大学教官または事務職員の間で、収録現場の下見、教材の提示方法、著作権処理について、また講義中で使われる用語等について打ち合わせを行った。

9月6日 第1回事務連絡会（9月、10月収録大学）

10月13日 第2回事務連絡会（11月、12月収録大学）

12月7日 第3回事務連絡会（1月、2月収録大学）

大学、その他収録の大学については、大学ごとに協議会と収録打ち合わせを行った。

(3) 放送

放送された172講義のうち、録画放送したものが163講義、ライブ放送9講義、録画放送後ライブ質疑1講義であった。ライブ放送の内訳は以下の通りである。

- 12月11日 常磐大学「コミュニティ振興を考える」
- 12月18日 常磐大学「コミュニティ振興を考える」
- 1月10日 武蔵大学「国東の山岳信仰」
- 1月20日 佛教大学「少子高齢化社会への対応」（録画放送後ライブ質疑）
- 1月30日 大阪府立大学「人と動物のインターフェイス」
- 2月4日 島根大学「たたら製鉄と出雲の地域文化」
- 2月7日 淑徳短期大学「福祉社会を生きる - - 」
- 2月8日 淑徳短期大学「福祉社会を生きる - - 」

大学等が実施する、社会人等を対象にした公開講座を収録し、後日放送したものが、27講義あった。

- 東京工業大学「情報技術と教育」6講義
- 島根大学「たたら製鉄と出雲の地域文化」2講義
- 宮崎大学「宮崎の生活空間と科学技術の接点」3講義
- 東京都立保健科学大学「家庭介護」4講義
- 山梨県立女子短期大学「豊かに暮らす 楽しく暮らす - 年齢を超えて - 」3講義
- 札幌学院大学「現代社会の中の心理学」4講義
- 跡見学園女子大学「世界の文化と女性」4講義
- 中央大学「いきいきと生きる」1講義

また、通常の大学の講義を公開講座として、放送したものが5講義あった。

- 常磐大学「コミュニティの振興を考える - 共生のまちづくりを目指して - 」3講義
- 多摩大学「プレゼンテーションの技法と実践」2講義

(4) 広報

今年度は、参加大学の増加から、A4版3つ折りのパンフレットを作成した（11年度は2つ折り）。また広報用のポスターはB2版とし部数を増やした。

	平成11年度	平成12年度	備考
パンフレット	31,000部	37,000部	H11は2つ折り、H12は3つ折り
ポスター	10,000部	11,000部	H11はA1版、H12はB2版
ニュースター	-	各回115,000部	5回発行、5回目は128,500部

ポスター、パンフレットの広報先は、大学・短期大学本部、高等専門学校、都道府県市町村教育委員会、教育事務所、全国公民館（分館を除く）、全国教育研究所、参加大学担当部署に8178か所、また、エル・ネット受信施設1379か所に配布した。また、パンフレッ

トについては、社会教育関係の全国大会等で一括配布を行った。（全国図書館大会、全国公民館研究集会、全国社会教育研究大会、視聴覚教育総合全国大会）

また、今年度より新たにニュースレター『エル・ネット「オープンカレッジ」ニュース』（A4版4ページカラー）を発行し、エル・ネット「オープンカレッジ」の放送スケジュール、公開講座活用事例、Q & A、トピックスなど、エル・ネット「オープンカレッジ」に関する情報を受信施設に提供した。発行は10月1日、11月1日、12月1日、1月1日、2月20日で、2月号については、モデル事業のレポートを掲載した。配布数はエル・ネット受信施設で教育委員会及び社会教育施設、1127か所（各施設100部）、2月号については全受信施設を含む1628か所に配布した。

また、インターネットウェブ上での広報活動を実施した。エル・ネット「オープンカレッジ」ウェブページ（URL <http://www.opencol.gr.jp>）は、平成11年10月4日に公開を開始し、13年3月末までに42,000件のアクセス数があった。広報内容は「オープンカレッジとは？」「受講するには？」「受信可能施設一覧」「公開講座検索」等の内容で広報した（詳細は20ページを参照）。

（5）テキスト

テキストは11年度と同様に各講座1冊とした。全体で54冊、全体のページ数は1663ページに上った。昨年は講義ごとにテキストのボリュームが異なっていたため、今回は各講義最大8ページに設定した。テキスト作成にあたっては、7月に開催された大学説明会時に21ページの「テキスト執筆要項」により依頼した。

また、テキスト巻末に、「受講者へのアンケート」を添付した（結果は本報告書23ページを参照）。

テキストは各講座100部作成し配布した。テキストの申し込みについては、ニュースレターに添付されたテキスト申込書を使つてのFAX申し込みに加え、インターネットウェブ上からの申し込みにも対応した。テキストの申し込み数（団体を除く個人申し込み）で多い講座は、図書館情報大学「現代社会と図書館」、女子栄養大学「現代人の食と健康」、札幌学院大学「現代社会の中の心理学」など。

12年度は冊子によるテキストのほかに、PDFファイル化したテキストをインターネットウェブ上からダウンロードできるようにした。ダウンロードされた回数の多いものとしては、奈良教育大学「“やまと”から知的資源の開放 日本・世界」、札幌学院大学「現代社会の中の心理学」、長岡技術科学大学「情報社会を読み説く12講」、図書館情報大学「現代社会と図書館」、専修大学「現代日本の非行 犯罪心理学的視点から」などであり、総ダウンロード回数は3660回であった。

テキスト冊子、PDFファイルテキストどちらにしてもいえることであるが、実際のテキスト入手者が、エル・ネット「オープンカレッジ」を実際に受講しているかどうか、明確でないことが指摘される。これは、現状では実験事業ということで、テキストが無料（送料とも）ということに要因があると思われる。生涯学習審議会答申にも指摘されているように、受講料徴収のシステムの開発が重要であり、その中で、テキストの位置づけを考えていくことが必要であろう。

平成12年度 エル・ネット「オープンカレッジ」 テキスト執筆要項

テキストの配布について

テキストは、受講者にとって手引きとなりますので、ぜひ指定の期限日までにご執筆ご提出をお願いいたします。

今回は、講座ごとの冊子を作成し、受講希望者へ送付するほか、各回講義ごとのテキストも、インターネットで取りよせることができるようにいたします。

仕 様

A4判 1講座1冊 1講義につき最大 8ページ 表紙色上質 本文1色
1ページ文字数 40字×30行 写真、図表については現物添付

部数等

希望受講者数により100部～1000部まで印刷予定

各回講義のテキストは、インターネットにPDFファイルで、平成13年3月末日まで掲載いたします。

内 容

講座の全体の表紙	各回講義の表紙	テキスト 本文
[1]講座テーマ	[1]各回 テーマ	・見出しを立ててお書きください。
[2]放送日時	[2]配信日時(回数)	見出しの立て方
[3]講座提供機関	[3]講師名(ふりがな)(役職)	各回ごとに 1 .
[4]全講師名(役職)		(1)

- ・図表、写真にはそれぞれ資料番号を付け、それぞれに短い解説を入れてください。

資料1 -

備 考

- ・わかりやすい平易な文章をお心がけくださるようお願いいたします。文体は「・・・だ。・・・である」調をお願いいたします。用字、用語は「常用漢字、現代かなづかい」にてお願いいたします。
- ・講座の中で、OHCにより図、表、写真等を提示することは可能ですが、通常のテレビ画面に投影されるため、文字の判読や細部の読みとりが困難が生じる恐れがあります。提示用の資料は可能な限り、テキストに収録いただくようお願いいたします。
- ・ご利用いただく図版、写真については、著作権の処理済みのものをご用意ください。
- ・原稿は、E-Mailまたはフロッピー（テキスト形式）郵送、及びFAXを併用してお送りください（文字化け等確認のため）。また、写真等がある場合は郵送でお送りください。

原稿期限 9月4日(第1回収録日が9月、10月中のもの)
10月2日(第1回収録日が11月、12月中のもの)
11月27日(第1回収録日が1月以降のもの)

(6) モデル事業

12年度は、社会教育施設におけるエル・ネット「オープンカレッジ」の有効活用および利用体制の在り方に関する調査研究を実施するため、以下の7か所をモデル地域に指定し、講座が有効に利用される方途を調査研究した。

青森県エル・ネット「オープンカレッジ」モデル事業実施委員会

オープンカレッジ尾花沢市実行委員会（山形県）

長野県松本市エルネットモデル事業実施委員会

岐阜県図書館「教育情報衛星通信ネットワーク高度化推進事業モデル事業」実施委員会

広島県エル・ネット「オープンカレッジ」モデル事業実施委員会

島根市町村コミュニティカレッジ協議会

国立赤城青年の家「青少年教育施設エル・ネット活用推進連絡協議会」

詳細は、第2章を参照。

(7) 大学院博士課程における遠隔教育実験

大学院博士課程後期の遠隔教育実験として、筑波大学大学院教育学研究科により4講座12講義を実施した。日程は平成13年1月17日から2月6日までの間の12日間に全国11か所の受信施設の協力を得て実施した。遠隔地の受講者は、延べ17名であった。実験方法はエル・ネット画像とパソコンを利用した多地点テレビ会議システムを使った双方向通信によるものであった。今回のシステムでは1講座につき最大4か所からの多地点双方向通信が可能であることが実証された。インターネットのアクセス方法は、PHS（32～64kbps）を使った接続をメインにし、事前準備（ネットワークの仮設等）の簡略化を図った。但し、PHSの設備の都合により電波の届かない協力施設については、ISDNの仮設を行った。

(8) 受講者からのアンケート

12年度も11年度同様、オープンカレッジの実施にあたり、テキストにアンケート葉書を添付し、それに回答してもらった方で、受講者の意見等を聴取した。以下は得られた回答116件（男性55名、女性61名）を集計分析したものである。

男女別年代、年齢平均

表1 男女別年代

人数

	20代	30代	40代	50代	60代	70代	無回答	全体
男性	1	3	9	5	17	20	0	55
女性	3	6	16	17	13	5	1	61
全体	4	9	25	22	30	25	1	116
%	3.45	7.76	21.55	18.97	25.86	21.55	0.86	100.00

表2 年齢平均（歳）

男性	61.24
女性	53.05
全体	56.97

受講者の男女別年代、年齢平均から、男性は年配者層、女性は中年層という受講者の傾向がみられる。前回の調査時と比較し、男性の年齢平均は3.5歳（前回：57.7歳）、女性の年齢平均は7歳（同：46.1歳）上昇しており、全体としても5歳ほど（同：52.2歳）年齢平均が上がっている。

職業

表3 受講者の職業

	無職	公務員	主婦	会社員	自営
各職業計	30	19	16	4	3
%	25.86	16.38	13.79	3.45	2.59

人数

農業	団体職員	医療・福祉	教員	無回答	計
3	2	2	1	36	116
2.59	1.72	1.72	0.86	31.03	100.00

寄せられた有効回答のうち、無職、公務員、主婦が全体の大部分（81.25%）を占めている。性別、年齢と併せてみると、男性は退職後の年配者（男性52.19%）ないし、公務員（同32.61%）、女性は子どもの手が離れた主婦や独身女性、すなわち家庭にいる女性という受講者像が浮かび上がる。

希望する曜日

表4 希望する曜日

人数

	月	火	水	木	金	土	日	平日	週末	その他	無回答	計
各希望曜日計	6	6	17	4	9	16	2	14	8	6	28	116
%	5.17	5.17	14.66	3.45	7.76	13.79	1.72	12.07	6.90	2.59	24.14	100.00

受講者の職業によって、平日の放送を希望する受講者と、週末の放送を希望する受講者とに二分される。公務員・会社員は概して週末の放送を希望する一方、無職および主婦層は逆に週末を避けたがる傾向にある。

希望する時間帯

表5 希望する時間帯

人数

	午前	午後	夕方	日中	夜間	何時でもよい	無回答	計
各希望時間帯計	45	35	4	5	3	3	21	116
%	38.79	30.17	3.45	4.31	2.59	2.59	18.10	100.00

男女、職業の別による希望時間帯の大きな相違はみられない。先回の調査時と比べて（15.0%）、夜間（18:00以降）の時間帯を希望する受講者が大幅に減少した。これは、受講者の希望が放送時間帯よりむしろ、放送曜日へと移行していることに因るものである。

希望する講義の長さ

表6 希望する講義の長さ

人数

	30分	45分	60分	90分	120分	無回答	計
各希望時間計	4	5	22	49	24	12	116
%	3.45	4.31	18.97	42.24	20.69	10.34	100.00

前回の調査時同様、90分という講義時間を希望する受講者（前回：44.9%）が大勢を占めた。一般的に、遠隔授業での学習者の集中力の持続は30分程度であるといわれる中、この結果は興味深い。なお、受講者の希望講義時間の平均は88.01分であった。

希望する回数

表7 希望する回数

人数

	1回	2回	3回	4回	5～7回	8～10回	11回以上	無回答	計
各希望回数計	6	18	22	28	13	2	6	21	116
%	5.17	15.52	18.97	24.14	11.21	1.72	5.17	18.10	100.00

受講者の希望する講義の回数の平均は4.25回であり、その希望回数は3回から5回に集中している（有効回答中63.16%）。受講者の性別、職業、年齢の別による希望講義回数の大きな相違はみられない。

テキストに対する評価

表8 テキストに対する評価

人数

	++ (4)	+ (3)	- (2)	-- (1)	無回答	計
各評価計	37	63	7	2	7	116
%	31.90	54.31	6.03	1.72	6.03	100.00

受講者のテキストに対する評価は、概ねプラス評価に寄っており、性別、年齢、職業などの別による評価の相違はみられない。一部、マイナス評価を付けた受講者の意見として、テキストに画像や表などの視覚的資料を増やしてほしい、テキストに講義内容を詳細に記してほしいという声があった。

講座内容に対する評価

表9 講座内容に対する評価

人数

	++ (4)	+ (3)	- (2)	-- (1)	無回答	計
各評価計	47	54	7	1	7	116
%	40.52	46.55	6.03	0.86	6.03	100.00

講座内容に対する評価も概ね良好であり、（大変良い）あるいは（良い）と評価した受講者は全体の85%を超えている。また、受講者の性別、年齢、職業などの別による評価の相違はみられない。一部、寄せられたマイナス評価は、主として講座内容の難易度に対するものである。

画像に対する評価

表10 画像に対する評価

人数

	++ (4)	+ (3)	- (2)	-- (1)	無回答	計
各評価計	39	52	15	3	7	116
%	33.62	44.83	12.93	2.59	6.03	100.00

画像に対する評価も概ね良好であったが、一部、会場によっては、画面が小さく見えにくかった、会場のどの位置からも見るようにテレビやスクリーンを設置してほしいといった声があった。

音声に対する評価

表11 音声に対する評価

人数

	++ (4)	+ (3)	- (2)	-- (1)	無回答	計
各評価計	37	54	15	3	7	116
%	31.90	46.55	12.07	2.59	6.03	100.00

音声に対する評価も概ね良好であったが、一部、会場によっては講師の声が小さく聞こえなかった、音声が会場の後の方まで届かないといった声があった。

今後望むこと

講座の内容・運営の仕方に関して

講座の内容および運営の仕方については多くの意見・感想が寄せられた。それらは大まかに、講座内容に関して、質疑応答に関して、運営の仕方に関して、という形に分類できる。

まず、講義の内容に関して、受講者の反応は概ね良好であった。特に、先回の調査時同様、公民館や図書館など身近な施設で遠方の大学の講座を受けることができる点に評価が集まった。しかしながら、内容の難易度に関しては、適切であるとする受講者と、内容が難しすぎる、ないし易しすぎるとする受講者とで意見が分かれた。また、より具体的で実践的な内容を望む声が多かった。今後、対象者や学習目標を強く意識した内容の選択、授業の設計が必要となると思われる。

次に、質疑の方法に関しては、本年度は双方向型の講座、テキスト巻末に添付したFAXによる質問の受付、電子掲示板による質問の受付等、いくつかの方法を試みたが、その是非についてはアンケートからは読み取ることができない。しかしながら、双方向型の放送の場合には、質疑応答の時間の長さやタイミング等に関する要望がいくつか寄せられた。

運営の仕方に関して、特に講義のビデオの貸し出しや講義の再放送に対する要望が多く集まった。また、広報を充実してほしい、もっと早い時期に告知をしてほしいなどの意見もあった。

機器に関して

画像・音声の受信状況は受信施設の設備に依るところが大きい。そのため、一部会場によっては、画像が小さく見づらい、音声が届かぬといった指摘があった。受講者数に応じた会場の広さや設備等を模索していく必要があると思われる。

テキスト・講座科目に関して

テキストの内容等については、多くの意見が集まった。主として、内容の具象化を求める声であり、前出したように画像等の視覚的資料の活用を要望する受講者が多い。

また、希望する講座内容については、主として、生活に密着した身近なテーマ、時事的なテーマ、文化・趣味に関するテーマを希望する声があった。具体的には、生活に密着したテーマとして、子育てや介護、ボランティア、食生活等に関する内容、時事的なテーマとして、環境問題、公共事業、金融等の社会問題に関する内容、文化・趣味に関するテーマとして、地理や歴史、美術等に関する内容の要望があった。

2 . 双方向質疑等の事例

遠隔講義において、学習者の学習意欲の向上や、学習内容の理解を促進するためにも、双方向質疑は、重要なものと位置づけられている。今年度、エル・ネット「オープンカレッジ」の中で、衛星通信による講義に加えて、他のメディアを組み合わせ、双方向質疑を取り入れた講義を実施している。ここではその事例を紹介する。

(1) 衛星 (ライブ放送) + テレビ会議システム

淑徳短期大学

【概要】

淑徳大学講座「福祉社会を生きる - - 」(全3回)は、第1回は2月7日(水)午前、第2回2月7日(水)午後、第3回2月8日(木)午前に行われた。この講座は、青森県総合社会教育センターと連携し、3回ともテレビ会議の双方向を織り交ぜ、生放送で行った。メイン会場は東京の国立科学博物館で、サテライト会場は、青森県の社会教育施設と千葉県館山市で、館山市はエル・ネット受信設備を備えた館山市立第三中学校を借りて行われた。(図参照)

【方法】

質問に使ったメディアはテレビ会議システムである。青森県では、総合社会教育センターが中心となり、エル・ネット受信設備を持たない藤崎町文化センター（ここには総合社会教育センターよりISDNテレビ会議システムで配信）と、受信設備を持つ十和田市東公民館をサブ・サテライト会場として質疑を行った。サブ・サテライト会場の質疑については、メイン・サテライト会場の総合社会教育センターにFAXで送信し、国立科学博物館まで質疑を中継してもらうというシステムであった。また、今回は、複数地域のサテライト会場として館山市立第三中学校も加わってすすめられた。

【講義の進め方】

講座の進行にあわせて、質疑は20分ごとに行われた。最初20分講義が行われ、その内容について青森会場と10分間質疑応答があり、また20分講義が行われ、それについて館山会場と10分間質疑応答が行われるという方法で進行された。この方法は、講義内容が20分単位でまとまっているため、受講者も質問的を絞りやすいという長所があったようである。今回、質疑応答が活発だったのもこの進行方法の効果があったものと思われる。

【課題】

講師の回答する音声、エル・ネットの放送とテレビ会議システムの2か所から時間差を伴って聞こえてくるため、質疑応答がしにくくなってしまった。また、会場に出力された音声、マイクで再度拾われてしまうため、ハウリングが起きやすくなっていた。画像についてはサテライト会場で使用するカメラの性能によって画質が大きく異なってくる事が確認できた。

(2) 衛星(ライブ放送) + テレビ会議システムとテレビ会議システムのみと比較

宮崎大学

【概要】

宮崎大学講座「宮崎の生活空間と科学技術の接点」(全3回)は、平成12年11月30日(木)の1日で収録が行われ、放送は、第1回平成13年1月17日(水)、第2回1月24日(水)、第3回1月31日(水)に行われた。この講座の進め方の特色は、平成11年度に行ったISDN回線を用いたテレビ会議システムの双方向通信の実験をふまえて、衛星通信とテレビ会議システムを用いた場合との学習効果を比較することを試みた点である。

会場は、宮崎大学と、宮崎大学と50キロ離れた、南郷町の会場を使用した。

【方法】

使用したメディアはテレビ会議システムである。南郷町には1講義目と3講義目はテレビ会議システムを活用して講義の配信と質疑応答を行い、2講義目は、衛星通信で配信し、南郷町からの質疑にのみテレビ会議システムを組み合わせ用いた。2講義目の衛星通信とテレビ会議システムを組み合わせたときの概念図を示すと図のようになる。まず、講座の様子は宮崎大学にある車載局から衛星を介してV S A T局の文部科学省に送信され、改めて文部科学省より南郷ハートフルセンターに講座を送信した。南郷ハートフルセンター

からの質問は128kbpsのISDN回線によるテレビ会議システムを通じて宮崎大学に送られ、質問への回答は再び衛星を介して文部科学省に送られ、それが南郷ハートフルセンターに送られるシステムをとった。

【講義の進め方】

今回の質疑応答は、講義の最後にまとめて15分から20分くらいの時間をとって行った。

質問は、1 講義目 2 件（宮崎大学側 1 件、南郷側 1 件）、2 講義目 5 件（宮崎大学側 3 件、南郷側 2 件）、3 講義目 5 件（宮崎大学側 3 件、南郷側 2 件）であった。

【課題】

今回のテレビ会議システムを使った実験では、衛星通信よりも画質、音声が悪くという結果になった。しかし、これがテレビ会議システムを使った遠隔教育を否定するものではない。南郷町の受講者の85パーセントがテレビ会議システムによる質疑応答が良かったと感じているように、意見交換を行う手段としては有効である。

資料編113ページに詳細報告を掲載。

(3) 衛星(ライブ放送) + インターネット機能付き携帯電話

大阪府立大学

【概要】

大阪府立大学「人と動物のインターフェイス - 獣医療の現場 - 」(全4回)は、第1回1月26日(金)(録画放送)、第2回1月29日(月)(録画放送)、第3回・第4回は1月30日(火)(ライブ放送)に行われた。

特徴としては、新たに開発された「質問・受付けシステム」で携帯電話(i-mode)を使って質疑を行ったことである。このシステムは、講義中に質問ができるだけでなく、講師が事前に登録した教材も活用することができる。また、アンケートや講義の感想も収集できる。

【方法】

受講方法については、新しく開発された質疑応答システムの利用方法を含めて、1月初旬から全国の受講者にホームページで、以下を周知・連絡した。

事前学習が必要な教材、PowerPointの資料のダウンロードについて

講義中に講師に直接質問ができること

講義後に電子メールで講師に質問ができること